	補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,222,346
	その他の業務収入	114,522,505
	小計	105,278,115,661
	利息の受取額	36,160,681
	利息の支払額	△ 4,651,815,715
	国庫納付金の支払額	△ 240,379,016
	業務活動によるキャッシュ・フロー	100,422,081,611
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 5,837,480,748
	定期預金の払出による収入	6,146,480,748
	有価証券の取得による支出	△ 112,950,000,000
	有価証券の償還による収入	391,906,190,905
	金銭信託の減少による収入	136,886,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 472,054,061,483
	生命保険資産の増加による支出	△ 8,784,000,000
	生命保険資産の減少による収入	22,840,139,914
	固定資産の取得による支出	△ 62,070,897
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,908,801,561
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	84,552,970,000
	債券の償還による支出	△ 147,600,000,000
	長期借入れによる収入	80,700,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 78,612,492,000
	リース債務償還による支出	△ 121,322,430
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,080,844,430
Ⅳ	資金減少額	△ 2,567,564,380
Ⅴ	資金期首残高	43,406,321,182
Ⅵ	資金期末残高	40,838,756,802

行政サービス実施コスト計算書

自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	544,425,403,702		
一般管理費	995,099,359		
財務費用	4,823,526,885		
臨時損失	430,540	550,244,460,486	
（控除）自己収入等			
事業収益	△ 717,050,656,926		
支払備金戻入	△ 8,114,708,263		
貸倒引当金戻入益	△ 35,141,969		
財務収益	△ 12,692,372		
雑益	△ 21,380	△ 725,213,220,910	
業務費用合計			△ 174,968,760,424
Ⅱ　引当外賞与見積額			141,717
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 120,795,483
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		12,596	12,596
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 175,089,401,594

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、昨年度に引き続きその検討を行っているため、当年度においても業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	８～15年
構　築　物	13年
工具器具備品	４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数としております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

①退職金共済事業における中退共、建退共、清退共、林退共並びに勤労者財産形成促進事業等における財形勘定の役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

②勤労者財産形成促進事業等における雇用促進融資勘定の役職員の賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。